

財政状況等一覧表（17年度）

団体名

岐阜県高山市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	54,615	51,595	3,020	2,626	64,547	150	基金からの繰入 589
給食費特別会計	418	418	0	0	-	-	
普通会計	55,033	52,013	3,020	2,626	64,547	150	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
水道事業会計	1,490	1,237	253	-	5,970	16	法適用企業
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	(歳入) 8,379	(歳出) 7,968	(形式収支) 411	(実質収支) 479	-	710	国民健康保険事業特別会計
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	(歳入) 816	(歳出) 749	(形式収支) 67	(実質収支) 67	180	90	国民健康保険事業特別会計
老人保健医療事業会計	(歳入) 7,986	(歳出) 7,890	(形式収支) 96	(実質収支) 99	-	576	老人保健医療事業特別会計
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 6,536	(歳出) 6,396	(形式収支) 140	(実質収支) 140	312	862	介護保険事業特別会計 基金からの繰入 15
簡易水道事業会計	(歳入) 916	(歳出) 853	(形式収支) 93	(実質収支) 93	4,439	223	簡易水道事業特別会計
下水道事業会計	(歳入) 3,490	(歳出) 3,455	(形式収支) 49	(実質収支) 48	21,013	1,005	下水道事業特別会計 (公共下水道事業)
下水道事業会計	(歳入) 1,873	(歳出) 1,920	(形式収支) 52	(実質収支) 52	11,000	526	下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業)
下水道事業会計	(歳入) 781	(歳出) 775	(形式収支) 14	(実質収支) 14	6,047	484	農業集落排水事業特別会計 (農業集落排水事業)
下水道事業会計	(歳入) 10	(歳出) 10	(形式収支) 0	(実質収支) 0	59	8	農業集落排水事業特別会計 (簡易排水事業)
下水道事業会計	(歳入) 13	(歳出) 16	(形式収支) 0	(実質収支) 0	282	10	農業集落排水事業特別会計 (小規模集排水処理事業)
下水道事業会計	(歳入) 4	(歳出) 6	(形式収支) 0	(実質収支) 0	40	2	農業集落排水事業特別会計 (個別排水処理事業)
市場事業会計	(歳入) 70	(歳出) 53	(形式収支) 3	(実質収支) 3	4	-	地方卸売市場事業特別会計
駐車場整備事業会計	(歳入) 162	(歳出) 125	(形式収支) 44	(実質収支) 44	402	-	駐車場事業費特別会計
観光施設事業会計	(歳入) 486	(歳出) 502	(形式収支) 25	(実質収支) 25	325	199	スキー場事業特別会計 (索道事業)
観光施設事業会計	(歳入) 413	(歳出) 405	(形式収支) 21	(実質収支) 21	621	99	観光施設事業特別会計 (その他観光施設事業)

(注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2.不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債 現在高	当該団体の 負担割合	備考
岐阜県市町村会館組合	81	80	1	1	-	6.2	
飛騨農業共済事務組合	837	807	30	0	-	-	
古川国府給食センター利用組合	169	160	9	9	423	34.0	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証 に係る債務残高	当該団体から の損失補償 に係る債務残高	備考
財)施設振興公社	0	5,000	5,000	0	0	0	0	
財)福祉サービス公社	89,600	425,910	110,000	20,431	0	0	0	
社)奥飛騨開発公社	0	1,092	550	0	0	0	0	
土地開発公社	4	8,908	8,000	0	157,816	2,720	0	
株)飛騨高山テレ・エフエム	5,717	187,301	69,000	0	0	0	0	
乗鞍国際観光(株)	17,675	137,776	29,000	0	40,000	0	0	
飛騨大鍾乳洞観光(株)	16,596	504,950	4,500	0	0	0	0	
株)ふるさと清見21	48,300	184,867	40,000	0	0	0	0	
財)荘川観光振興公社	3,051	14,526	20,000	0	0	0	0	
財)位山ふれあいの里	66	29,954	30,000	0	0	0	0	
有)ひだ桃源郷	8,858	30,608	3,900	0	0	0	0	
株)サンサンあさひ	2,443	13,485	8,750	0	0	0	0	
財)高根村観光開発公社	11,708	43,781	33,000	0	0	0	0	
株)飛騨唐辛工房	11,691	17,642	26,500	0	0	0	0	
飛騨森林都市企画(株)	54,696	187,290	101,000	0	0	0	0	
飛騨国府観光(株)	10,560	59,691	34,000	0	0	0	0	
有)奥飛騨エコセンター	3,375	2,077	1,450	0	0	0	0	
社)飛騨地域地場産業振興センター	4,996	131,039	5,500	24,256	0	0	0	
社)高山市文化協会	335	50,000	20,000	800	0	0	0	
財)高山市体育協会	748	122,563	46,000	0	0	0	0	
財)丹生川ダム対策基金	909	46,734	20,000	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.51	実質収支比率	9.1
実質公債費比率	14.7	経常収支比率	73.7

【用語解説】

財政力指数	地方公共団体の標準税収入額の7.5%と地方譲与税等の合計(基準財政収入額)を、地方公共団体が受当かつ合理的に行政を行う場合の財政需要を示す額(基準財政需要額)で除して得た数値の過去3カ年の平均値。 値が1に近いほど、財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	基準財政収入額に標準税収入額の2.5%と普通交付税額を合計した額(標準財政規模)に対する、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額(実質収支額)の割合。 経験的には、3~5%が望ましいと考えられている。
実質公債費比率	実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の過去3カ年の平均値。普通会計の公債費及び、特別会計の公債費に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを実質的な公債費として扱う。比率が1.8%を超えると起債する場合、国の許可が必要となり、2.5%を超えると起債が制限される。
経常収支比率	人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、毎年度連続して経常的に歳入される財源のうち使途が特定されず自由に使用しうる歳入(経常一般財源：地方税、交付税等)が、どの程度充当されているかを示す比率。財政構造の弾力性を把握する指数であり、経験的に7.5%が妥当と考えられ、数値が下がるほど弾力性があるといえる。

(注) この「財政状況等一覧表」は、総務省の通知に基づき作成し公表するものです。